

追加提案ケースの収支モデル及び既存派生モデル

case	内容	結果	備考
case2-2 (配布済)	Case2と同じ料金(供給単価・受水単価)で、全量受水した場合	(削除)年で資金ショートする	自治体Aから唐戸浄水場までの管路整備を追加
case2-3 (配布済)	Case2で全量受水した場合でも、資金ショートしない料金設定	別紙参照	自治体Aから唐戸浄水場までの管路整備を追加
case3-2 (配布済)	Case3をベースに、仮にR19年から自治体Aの料金と同一になったとして、自治体Aが値上げをしていない場合((削除)円/m3)、市民にはR18年の料金((削除)円/m3)をスライドして負担してもらうとすれば、その差額(削除)円を起債償還に充当できることとなる。 R18年度で事業統合のための内部留保資金を(削除)円確保は⑤-1と同様	(削除)年で償還完了	事業統合した場合、水道料金は自治体Aが管理するため、差額の扱いをどうするか? 上記と同様
case3-3	Case3でR18年度で事業統合のための内部留保資金を(削除)円確保するための料金設定	別紙参照	
case4-2	Case4でR8年度で事業統合のための内部留保資金を(削除)円確保するための料金設定	別紙参照	
case3-4	Case3をベースに、R18年度で事業統合のための内部留保資金を(削除)円確保して、R19年度以降料金を追加徴収して10年間で企業債を償還するための追加徴収金額	(削除)円/m3	追加徴収金額の名目をどうするか?
case3-5	Case3をベースに、仮にR19年から自治体Aの料金と同一になったとして、自治体Aが値上げをした場合((削除)円/m3)、市民にはR18年の料金((削除)円/m3)をスライドして負担してもらうとすれば、その差額(削除)円を起債償還に充当できることとなる。 R18年度で事業統合のための内部留保資金を(削除)円確保は⑤-1と同様	(削除)年間では償還完了は不可能 起債残高 (削除)円	同上 一般会計からの対応が可能か?
case3-6	Case3をベースに、仮にR19年から自治体Aの料金と同一になったとして、自治体Aが値上げをした場合((削除)円/m3)、市民にはR18年の料金(削除)円/m3をスライドして負担してもらうとすれば、その差額(削除)円を起債償還に充当できる R18年度で事業統合のための内部留保資金を(削除)円確保は⑤-1と同様	(削除)年間では償還完了は不可能 起債残高 (削除)円	同上 一般会計からの対応が可能か?
case3-7	Case3をベースに、仮にR19年から自治体Aの料金と同一になったとして、自治体Aが値上げをした場合((削除)円/m3)、市民にはR18年の料金(削除)円/m3をスライドして負担してもらうとすれば、その差額(削除)円を起債償還に充当できる R18年度で事業統合のための内部留保資金を(削除)円確保は⑤-1と同様	(削除)年間では償還完了は不可能 起債残高 (削除)円	同上 一般会計からの対応が可能か?
case3-8	Case3をベースに、仮にR19年から自治体Aの料金と同一になったとして、自治体Aが値上げをした場合((削除)円/m3)、市民にはR18年の料金(削除)円/m3をスライドして負担してもらうとすれば、その差額(削除)円を起債償還に充当できる R18年度で事業統合のための内部留保資金を(削除)円確保は⑤-1と同様	(削除)年間で償還完了 結果としては、⑤-1とほぼ同じ	同上
case4-3	Case4をベースに、R8年度で事業統合のための内部留保資金を(削除)円確保して、R9年度以降料金を追加徴収して(削除)年間で企業債を償還するための追加徴収金額	(削除)円/m3	同上

財政計画（収益の収支）  
※税抜き

一期工事終了  
2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033

128

項目	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
年間有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	5,304,072	5,244,685	5,201,250	5,139,200	5,112,654	5,059,630	5,022,035	4,986,265	4,965,522	4,919,470
計画有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	14,492	14,369	14,250	14,080	13,969	13,862	13,759	13,661	13,567	13,478
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	(削除)									
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )										
料金回収率 (%)										
水道料金改定率 (%)										

款	項	目	将来設定条件	算出根拠	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
水道事業収益														729
	営業収益													76
		給水収益	有収水量予測×供給単価											
		その他の営業収益	H30決算で一定											
		口徑別納付金	H30決算で一定											
	営業外収益													
		受取利息	H30決算で一定											
		受託工事収益	計上しない											
		雑収益	H30決算で一定											
		下水道事務受託収益	H30決算で一定											
		他会計補助金	計上しない											
		長期前受金戻入												
		既往 (～H29)												
		西部受水 唐戸改修	減価償却費×25%											
		唐戸受水	減価償却費×25%											
		他会計繰入金	計上しない											
	特別収益													
		固定資産売却収益	計上しない											
水道事業費用														
	営業費用													
		受水費												
		原水及び浄水費												
		人件費	H30決算で一定											
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量											
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量											
		修繕費	H30決算で一定											
		委託費	H30決算で一定											
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定											
		配水及び給水費												
		人件費	H30決算で一定											
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量											
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量											
		修繕費	H30決算で一定											
		委託費	H30決算で一定											
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定											
		漏水防止対策費												
		人件費	H30決算で一定											
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量											
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量											
		修繕費	H30決算で一定											
		委託費	H30決算で一定											
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定											
	営業費													
		人件費	H30決算で一定											
		修繕費	H30決算で一定											
		委託費	H30決算で一定											
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定											
	総係費													
		人件費	H30決算で一定											
		退職給付費 (退職給付引当金繰入額)	H30決算で一定											
		貸倒引当金繰入額	H30決算で一定											
		退職給与金	計上しない											
		修繕費	H30決算で一定											
		委託費	H30決算で一定											
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定											
	減価償却費													
		H30末の取得資産	H30までの実績額											
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額											
			西部受水 唐戸改修											
			唐戸受水											
	資産減耗費													
		固定資産除却費	H30年決算額											
		たな卸資産減耗費	計上しない											
	営業外費用													
		支払利息及び企業債取扱諸費												
		H30末の取得資産	既往債の償還予定額											
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額											
			西部受水 唐戸改修											
			唐戸受水											
		受託工事費	計上しない											
		雑支出	H30決算で一定											
	特別収益													
		過年度損益修正損	計上しない											
		賞与引当金繰入額	計上しない											
		法定福利引当金繰入額	計上しない											
		損益												

(削除)

款	項	目	将来設定条件	算出根拠	2024	一期工事終了 2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
資本的収入①														
	企業債													
		H29末の既往債												
		H30以降の新規債	通常更新用	H30決算で一定										
			西部受水 唐戸改修											
			唐戸受水											
	負担金			H30決算で一定										
	施設分担金			H30決算で一定										
	特設配水管負担金			H30決算で一定										
	国庫補助金			工事費の25%計上										
資本的支出②														
	改良費													
		原水及び浄水施設改良費												
			人件費	H30決算で一定										
			委託費											
			既往	H30決算で一定										
			西部受水 唐戸改修	認可+詳細設計										
			唐戸受水	詳細設計										
			工事請負費											
			既往	H30決算で一定										
			西部受水 唐戸改修											
			唐戸受水											
			その他（物価上昇を考慮しない）	H30決算で一定										
		配水施設改良費												
			人件費	H30決算で一定										
			委託費	H30決算で一定										
			工事請負費											
			既往	H30決算で一定										
			その他（物価上昇を考慮しない）	H30決算で一定										
		※上記のうち、工事請負費												
	固定資産購入費			H30決算で一定										
	企業債償還元金													
		H30末の既往債		既往債の償還予定額										
		H30以降の新規債	通常更新用											
			西部受水 唐戸改修											
			唐戸新設											
資本的収支不足額③=①-②														
	補填財源使用可能額													
		積立金・当年度未処理利益剰余金												
		利益剰余金	当年度純利益（純損失）											
		小計	（現金裏付けのあるもの）											
		過年度損益勘定留保資金												
		損益勘定留保資金	当年度発生額											
			減価償却費											
			資産減耗費											
			長期前受金戻入（△）											
		小計												
		計												
	使用額													
		利益剰余金		不足額の補填に計上しない										
		損益勘定留保資金	過年度											
		資金	当年度											
		小計		不足額を全て損益勘定留保資金にて補填										
		計												
	資金残高													
		利益剰余金												
		損益勘定留保資金												
		計												
	企業債残高													

(削除)

(削除)

流動資産  
流動負債  
引当金(△)  
内部留保資金

財政計画（収益的収支）  
※税抜き

一期工事終了  
2025

項目	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
年間有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	5,304,072	5,244,685	5,201,250	5,139,200	5,112,654	5,059,630	5,022,035	4,986,265	4,965,522	4,919,470
計画有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	14,492	14,369	14,250	14,080	13,969	13,862	13,759	13,661	13,567	13,478
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	(削除)									
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )										
料金回収率 (%)										
水道料金改定率 (%)										

128

款	項	目	将来設定条件	算出根拠	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
水道事業収益														
	営業収益													
		給水収益	有収水量予測×供給単価											
		その他の営業収益	H30決算で一定											
		口径別納付金	H30決算で一定											
	営業外収益													
		受取利息	H30決算で一定											
		受託工事収益	計上しない											
		雑収益	H30決算で一定											
		下水道事務受託収益	H30決算で一定											
		他会計補助金	計上しない											
		長期前受金戻入												
		既往 (~H29)												
		西部受水 唐戸改修	減価償却費×25%											
		唐戸受水	減価償却費×25%											
		他会計繰入金	計上しない											
	特別収益													
		固定資産売却収益	計上しない											
水道事業費用														
	営業費用													
		受水費												
		原水及び浄水費												
		人件費	H30決算で一定											
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量											
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量											
		修繕費	H30決算で一定											
		委託費	H30決算で一定											
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定											
		配水及び給水費												
		人件費	H30決算で一定											
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量											
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量											
		修繕費	H30決算で一定											
		委託費	H30決算で一定											
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定											
		漏水防止対策費												
		人件費	H30決算で一定											
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量											
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量											
		修繕費	H30決算で一定											
		委託費	H30決算で一定											
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定											
		営業費												
		人件費	H30決算で一定											
		修繕費	H30決算で一定											
		委託費	H30決算で一定											
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定											
		総係費												
		人件費	H30決算で一定											
		退職給付費 (退職給付引当金繰入額)	H30決算で一定											
		貸倒引当金繰入額	H30決算で一定											
		退職給与金	計上しない											
		修繕費	H30決算で一定											
		委託費	H30決算で一定											
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定											
		減価償却費												
		H30末の取得資産	H30までの実績額											
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額											
			西部受水 唐戸改修											
			唐戸受水											
		資産減耗費												
		固定資産除却費	H30年決算額											
		たな卸資産減耗費	計上しない											
	営業外費用													
		支払利息及び企業債取扱諸費												
		H30末の取得資産	既往債の償還予定額											
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額											
			西部受水 唐戸改修											
			唐戸受水											
		受託工事費	計上しない											
		雑支出	H30決算で一定											
	特別収益													
		過年度損益修正損	計上しない											
		賞与引当金繰入額	計上しない											
		法定福利引当金繰入額	計上しない											
		損益												

(削除)

款	項	目	将来設定条件	算出根拠	2024	一期工事終了 2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
資本的収入①	企業債													
		H29末の既往債												
		H30以降の新規債 通常更新用	H30決算で一定											
		西部受水 唐戸改修												
		唐戸受水												
	負担金		H30決算で一定											
		施設分担金	H30決算で一定											
		特設配水管負担金	H30決算で一定											
		国庫補助金	工事費の25%計上											
資本的支出②	改良費													
		原水及び浄水施設改良費												
		人件費	H30決算で一定											
		委託費												
		既往	H30決算で一定											
		西部受水 唐戸改修 認可+詳細設計												
		唐戸受水 詳細設計												
		工事請負費												
		既往	H30決算で一定											
		西部受水 唐戸改修												
		唐戸受水												
		その他（物価上昇を考慮しない）	H30決算で一定											
		配水施設改良費												
		人件費	H30決算で一定											
		委託費	H30決算で一定											
		工事請負費												
		既往	H30決算で一定											
		その他（物価上昇を考慮しない）	H30決算で一定											
		※上記のうち、工事請負費												
		固定資産購入費	H30決算で一定											
	企業債償還元金													
		H30末の既往債	既往債の償還予定額											
		H30以降の新規債 通常更新用												
		西部受水 唐戸改修												
		唐戸新設												
資本的収支不足額③=①-②														
補填財源使用可能額	利益剰余金	積立金・当年度未処理利益剰余金												
		当年度純利益（純損失）												
		小計（現金裏付けのあるもの）												
		過年度損益勘定留保資金												
	損益勘定留保資金	当年度発生額	減価償却費											
			資産減耗費											
			長期前受金戻入（△）											
		小計												
	計													
使用額	利益剰余金		不足額の補填に計上しない											
	損益勘定留保資金	過年度												
		当年度												
		小計	不足額を全て損益勘定留保資金にて補填											
	計													
資金残高	利益剰余金													
	損益勘定留保資金													
	計													
企業債残高														

(削除)

(削除)

流動資産  
流動負債  
引当金(△)  
内部留保資金

CASE 3 西部受水、現唐戸一部改修、施設整備

受水開始年度	2026年	※受水工事期間に注意
受水費	円/m <sup>3</sup>	
耐用年数	1倍	※機械電気設備のみ

西暦	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>	
~2020年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>	R3
2021年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>	R8
2026年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>	R13
2031年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>	R18
2036年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>	
2041年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>	
2046年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>	
2051年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>	
2056年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>	

	開始年度	終了年度	備考
工事期間①	2022年	~ 2025年	西部受水+唐戸改修
工事期間②	2022年	~ 2036年	施設整備

(削除)

収益的収支(H29~R40)



資本的収支(H29~R40)



- \* R18年度末で事業統合を想定
- \* 料金改定は上表のとおり
- \* 受水単価 (削除) 円/m<sup>3</sup>と仮定
- \* 受水開始以降、原水浄水費率0.54
- \* 格差是正のための整備費: (削除) 円
- \* R18年度末で内部留保資金 (削除) 円、企業債残高 (削除) 円

	R3	R13	R18				
営業収益							
営業費用							
損益							
資本的収入							
資本的支出							
不足額							
内部留保資金							
企業債残高							

(削除)

R18年度で

(削除)

となるような料金設定

case4-2 現唐戸一部改修、施設整備

受水開始年度	2026年	※受水工事期間に注意
受水費	— 円/m <sup>3</sup>	
耐用年数	1倍	※機械電気設備のみ

西暦	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>
~2020年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>
2021年	供給単価	(削除)	給水原価	円/m <sup>3</sup>
2026年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>
2031年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>
2036年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>
2041年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>
2046年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>
2051年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>
2056年	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>
	供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水原価	円/m <sup>3</sup>

	開始年度	終了年度	備考
工事期間①	2022年	~ 2025年	唐戸改修
工事期間②	2022年	~ 2026年	施設整備

(削除)

- \* R8年度末で事業統合を想定
- \* 料金改定は上表のとおり
- \* 格差是正のための整備費 (削除) 円
- \* R8年度末で内部留保資金が (削除) 円、企業債残高 (削除) 円

収益的収支 (H29~R40)



資本的収支 (H29~R40)



	R3	R8			
営業収益	(削除)				
営業費用					
損益					
資本的収入					
資本的支出					
不足額					
内部留保資金					
企業債残高					

R8年度で

(削除)

となるような料金設定

財政計画 (収益的収支)  
※税抜き

二期工事終了  
2036

項目	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28
年間有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	4,826,442	4,787,705	4,762,885	4,739,890	4,731,282	4,698,280	4,679,300	4,661,415	4,657,716	4,628,930	4,596,810
計画有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	13,187	13,117	13,049	12,986	12,927	12,872	12,820	12,771	12,726	12,682	12,594
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )											
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )											
料金回収率 (%)											
水道料金改定率 (%)											

(削除)

128

款	項	目	将来設定条件	算出根拠	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28
水道事業収益															
営業収益															
		給水収益	有収水量予測×供給単価												
		その他の営業収益	H30決算で一定												
		口径別納付金	H30決算で一定												
営業外収益															
		受取利息	H30決算で一定												
		受託工事収益	計上しない												
		雑収益	H30決算で一定												
		下水道事務受託収益	H30決算で一定												
		他会計補助金	計上しない												
		長期前受金戻入													
		既往 (~H29)													
		西部受水 唐戸改修	減価償却費×25%												
			減価償却費×25%												
		他会計繰入金	計上しない												
特別収益															
		固定資産売却収益	計上しない												
水道事業費用															
営業費用															
		受水費	(削除)												
		原水及び浄水費													
		人件費	H30決算で一定												
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		配水及び給水費													
		人件費	H30決算で一定												
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		漏水防止対策費													
		人件費	H30決算で一定												
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		営業費													
		人件費	H30決算で一定												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		総保費													
		人件費	H30決算で一定												
		退職給付費 (退職給付引当金繰入額)	H30決算で一定												
		貸倒引当金繰入額	H30決算で一定												
		退職給与金	計上しない												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		減価償却費													
		H30末の取得資産	H30までの実績額												
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額												
			西部受水 唐戸改修												
		資産減耗費													
		固定資産除却費	H30年決算額												
		たな卸資産減耗費	計上しない												
営業外費用															
		支払利息及び企業債取扱諸費													
		H30末の取得資産	既往債の償還予定額												
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額												
			西部受水 唐戸改修												
		受託工事費	計上しない												
		雑支出	H30決算で一定												
特別収益															
		過年度損益修正損	計上しない												
		賞与引当金繰入額	計上しない												
		法定福利引当金繰入額	計上しない												
		損益													

(削除)



財政計画(資本的収支)  
※税抜き

二期工事終了  
2036

2037

2038

2039

2040

2041

2042

2043

2044

2045

2046

款	項	目	将来設定条件	算出根拠	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046
					R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28
資本的収入①															
	企業債														
		H29末の既往債													
		H30以降の新規債	通常更新用	H30決算で一定+整備											
			西部受水 唐戸改修												
			唐戸新設												
	負担金			H30決算で一定											
	施設分担金			H30決算で一定											
	特設配水管負担金			H30決算で一定											
	国庫補助金			工事費の25%計上											
資本的支出②															
	改良費														
		原水及び浄水施設改良費													
			人件費	H30決算で一定											
			委託費												
			既往	H30決算で一定											
			西部受水 唐戸改修	認可+詳細設計											
				詳細設計											
			工事請負費												
			既往	H30決算で一定											
			西部受水 唐戸改修												
			その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定											
		配水施設改良費													
			人件費	H30決算で一定											
			委託費	H30決算で一定+整備											
			工事請負費												
			既往	H30決算で一定+整備											
			その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定											
		※上記のうち、工事請負費													
	固定資産購入費			H30決算で一定											
	企業債償還元金														
		H30末の既往債		既往債の償還予定額											
		H30以降の新規債	通常更新用												
			西部受水 唐戸改修												
資本的収支不足額③=①-②															
	補填財源使用可能額														
		利益剰余金	積立金・当年度未処理利益剰余金												
			当年度純利益(純損失)												
			小計(現金裏付けのあるもの)												
			過年度損益勘定留保資金												
		損益勘定留保資金	当年度発生額												
			減価償却費												
			資産減耗費												
			長期前受金戻入(△)												
			小計												
		計													
	使用額														
		利益剰余金													
		損益勘定留保資金	過年度												
			当年度												
			小計												
		計													
	資金残高														
		利益剰余金													
		損益勘定留保資金													
		計													
	企業債残高														

(削除)

(削除)

財政計画 (収益的収支)  
※税抜き

仮に(削除)年から自治体Aの料金と同一になったとして  
自治体Aが値上げをしない場合(削除)円/m<sup>3</sup>  
市民には(削除)年の料金をスライドして負担してもらおうとすれば  
その差額(削除)円-(削除)円=(削除)円を起債償還に充当できることとなる。  
しかし、(削除)年間で償還できない。企業債残高は(削除)円になる。

項目	二期工事終了 2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046
年間有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	4,826,442	4,787,705	4,762,885	4,739,890	4,731,282	4,698,280	4,679,300	4,661,415	4,657,716	4,628,930	4,596,810
計画有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	13,187	13,117	13,049	12,986	12,927	12,872	12,820	12,771	12,726	12,682	12,594
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )											
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )											
料金回収率 (%)											
水道料金改定率 (%)											

(削除)

款	項	目	将来設定条件	算出根拠	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28
水道事業収益	営業収益	給水収益	有収水量予測×供給単価												
		その他の営業収益	H30決算で一定												
		口徑別納付金	H30決算で一定												
	営業外収益	受取利息	H30決算で一定												
		受託工事収益	計上しない												
		雑収益	H30決算で一定												
		下水道事務受託収益	H30決算で一定												
		他会計補助金	計上しない												
		長期前受金戻入													
		既往(～H29)													
		西部受水 唐戸改修	減価償却費×25%												
			減価償却費×25%												
		他会計繰入金	計上しない												
	特別収益	固定資産売却収益	計上しない												
水道事業費用	営業費用	受水費	削 除												
		原水及び浄水費													
		人件費	H30決算で一定												
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		配水及び給水費													
		人件費	H30決算で一定												
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		漏水防止対策費													
		人件費	H30決算で一定												
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		営業費													
		人件費	H30決算で一定												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		総係費													
		人件費	H30決算で一定												
		退職給付費(退職給付引当金繰入額)	H30決算で一定												
		貸倒引当金繰入額	H30決算で一定												
		退職給与金	計上しない												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		減価償却費													
		H30末の取得資産	H30までの実績額												
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額												
			西部受水 唐戸改修												
		資産減耗費													
		固定資産除却費	H30年決算額												
		たな卸資産減耗費	計上しない												
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費													
		H30末の取得資産	既往債の償還予定額												
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額												
			西部受水 唐戸改修												
		受託工事費	計上しない												
		雑支出	H30決算で一定												
	特別収益		計上しない												
		過年度損益修正損	計上しない												
		賞与引当金繰入額	計上しない												
		法定福利引当金繰入額	計上しない												
		損益													

(削除)

財政計画(資本的収支)  
※税抜き

二期工事終了  
2036

款	項	目	将来設定条件	算出根拠	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046
					R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28
資本的収入①															
	企業債														
		H29末の既往債													
		H30以降の新規債 通常更新用	H30決算で一定+整備												
		西部受水 唐戸改修													
		唐戸新設													
	負担金		H30決算で一定												
	施設分担金		H30決算で一定												
	特設配水管負担金		H30決算で一定												
	国庫補助金		工事費の25%計上												
資本的支出②															
	改良費														
		原水及び浄水施設改良費													
		人件費	H30決算で一定												
		委託費													
		既往	H30決算で一定												
		西部受水 唐戸改修	認可+詳細設計												
			詳細設計												
		工事請負費													
		既往	H30決算で一定												
		西部受水 唐戸改修													
		其他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		配水施設改良費													
		人件費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定+整備												
		工事請負費													
		既往	H30決算で一定+整備												
		其他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		※上記のうち、工事請負費													
	固定資産購入費		H30決算で一定												
	企業債償還元金														
		H30末の既往債	既往債の償還予定額												
		H30以降の新規債 通常更新用													
		西部受水 唐戸改修													
資本的収支不足額③=①-②															
補填財源使用可能額	利益剰余金	積立金・当年度未処理利益剰余金													
		当年度純利益(純損失)													
		小計(現金裏付けのあるもの)													
		過年度損益勘定留保資金													
		損益勘定留保資金	当年度発生額	減価償却費 資産減耗費 長期前受金戻入(△)											
	小計														
	計														
使用額	利益剰余金		不足額の補填に計上しない												
	損益勘定留保資金	過年度													
	小計	当年度	不足額を全て損益勘定留保資金にて補填												
	計														
資金残高	利益剰余金														
	損益勘定留保資金														
	計														
企業債残高															

(削除)

(削除)

財政計画（収益的収支）  
※税抜き

二期工事終了  
2036

項目	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28
年間有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	4,826,442	4,787,705	4,762,885	4,739,890	4,731,282	4,698,280	4,679,300	4,661,415	4,657,716	4,628,930	4,596,810
計画有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	13,187	13,117	13,049	12,986	12,927	12,872	12,820	12,771	12,726	12,682	12,594
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )											
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )											
料金回収率 (%)											
水道料金改定率 (%)											

仮に（削除）年から自治体Aの料金と同一になったとして  
自治体Aが値上げをしていた場合（（削除）円/m<sup>3</sup>）  
市民には（削除）年の水道料金+（削除）円を負担してもらおうとすれば  
その差額（（削除）円-（（削除）円）を起債償還に充当できることとなる。  
しかし、（削除）年間で償還できない。企業債残高は（（削除）円）になる。

（削除）

款	項	目	将来設定条件	算出根拠	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28
水道事業収益															261,860
	営業収益														260
		給水収益	有収水量予測×供給単価												
		その他の営業収益	H30決算で一定												
		口径別納付金	H30決算で一定												
	営業外収益														
		受取利息	H30決算で一定												
		受託工事収益	計上しない												
		雑収益	H30決算で一定												
		下水道事務受託収益	H30決算で一定												
		他会計補助金	計上しない												
		長期前受金戻入													
		既往（～H29）													
		西部受水 唐戸改修	減価償却費×25%												
			減価償却費×25%												
		他会計繰入金	計上しない												
	特別収益														
		固定資産売却収益	計上しない												
水道事業費用															
	営業費用		削除												
		受水費													
		原水及び浄水費													
		人件費	H30決算で一定												
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他（物価上昇を考慮しない）	H30決算で一定												
		配水及び給水費													
		人件費	H30決算で一定												
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他（物価上昇を考慮しない）	H30決算で一定												
		漏水防止対策費													
		人件費	H30決算で一定												
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他（物価上昇を考慮しない）	H30決算で一定												
		営業費													
		人件費	H30決算で一定												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他（物価上昇を考慮しない）	H30決算で一定												
		総係費													
		人件費	H30決算で一定												
		退職給付費（退職給付引当金繰入額）	H30決算で一定												
		貸倒引当金繰入額	H30決算で一定												
		退職給与金	計上しない												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他（物価上昇を考慮しない）	H30決算で一定												
		減価償却費													
		H30末の取得資産	H30までの実績額												
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額												
			西部受水 唐戸改修												
		資産減耗費													
		固定資産除却費	H30年決算額												
		たな卸資産減耗費	計上しない												
	営業外費用														
		支払利息及び企業債取扱諸費													
		H30末の取得資産	既往債の償還予定額												
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額												
			西部受水 唐戸改修												
		受託工事費	計上しない												
		雑支出	H30決算で一定												
	特別収益														
		過年度損益修正損	計上しない												
		賞与引当金繰入額	計上しない												
		法定福利引当金繰入額	計上しない												
		損益													

（削除）

財政計画(資本的収支)  
※税抜き

二期工事終了  
2036

2037

2038

2039

2040

2041

2042

2043

2044

2045

2046

款	項	目	将来設定条件	算出根拠	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046
					R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28
資本的収入①															
	企業債														
		H29末の既往債													
		H30以降の新規債	通常更新用	H30決算で一定+整備											
			西部受水 唐戸改修												
			唐戸新設												
	負担金			H30決算で一定											
	施設分担金			H30決算で一定											
	特設配水管負担金			H30決算で一定											
	国庫補助金			工事費の25%計上											
資本的支出②															
	改良費														
		原水及び浄水施設改良費													
			人件費	H30決算で一定											
			委託費												
			既往	H30決算で一定											
			西部受水 唐戸改修	認可+詳細設計											
				詳細設計											
			工事請負費												
			既往	H30決算で一定											
			西部受水 唐戸改修												
			その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定											
		配水施設改良費													
			人件費	H30決算で一定											
			委託費	H30決算で一定+整備											
			工事請負費												
			既往	H30決算で一定+整備											
			その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定											
		※上記のうち、工事請負費													
	固定資産購入費			H30決算で一定											
	企業債償還元金														
		H30末の既往債		既往債の償還予定額											
		H30以降の新規債	通常更新用												
			西部受水 唐戸改修												
資本的収支不足額③=①-②															
補填財源使用可能額															
	利益剰余金	積立金・当年度未処理利益剰余金													
		当年度純利益(純損失)													
		小計(現金裏付けのあるもの)													
		過年度損益勘定留保資金													
	損益勘定留保資金	減価償却費													
		当年度発生額	資産減耗費												
			長期前受金戻入(△)												
		小計													
	計														
使用額	利益剰余金			不足額の補填に計上しない											
	損益勘定留保資金	過年度													
		当年度													
		小計		不足額を全て損益勘定留保資金にて補填											
	計														
資金残高	利益剰余金														
	損益勘定留保資金														
	計														
企業債残高															

(削除)

(削除)

財政計画 (収益的収支)  
※税抜き

二期工事終了  
2036

項目	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28
年間有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	4,826,442	4,787,705	4,762,885	4,739,890	4,731,282	4,698,280	4,679,300	4,661,415	4,657,716	4,628,930	4,596,810
計画有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	13,187	13,117	13,049	12,986	12,927	12,872	12,820	12,771	12,726	12,682	12,594
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )											
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )											
料金回収率 (%)											
水道料金改定率 (%)											

仮に(削除)年から自治体Aの料金と同一になったとして  
自治体Aが値上げをしていた場合(削除)円/m<sup>3</sup>  
市民には(削除)年の水道料金+(削除)円負担してもらおうとすれば  
その差額(削除)円-(削除)円= (削除)円を起債償還に充当できることとなる。  
しかし、(削除)年間で償還できない。企業債残高は(削除)円になる。

(削除)

款	項	目	将来設定条件	算出根拠	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28
水道事業収益															
	営業収益														
		給水収益	有収水量予測×供給単価												
		その他の営業収益	H30決算で一定												
		口徑別納付金	H30決算で一定												
	営業外収益														
		受取利息	H30決算で一定												
		受託工事収益	計上しない												
		雑収益	H30決算で一定												
		下水道事務受託収益	H30決算で一定												
		他会計補助金	計上しない												
		長期前受金戻入													
		既往(～H29)													
		西部受水 唐戸改修	減価償却費×25%												
			減価償却費×25%												
		他会計繰入金	計上しない												
	特別収益														
		固定資産売却収益	計上しない												
水道事業費用															
	営業費用														
		受水費	(削除)												
		原水及び浄水費													
		人件費	H30決算で一定												
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		配水及び給水費													
		人件費	H30決算で一定												
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		漏水防止対策費													
		人件費	H30決算で一定												
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		営業費													
		人件費	H30決算で一定												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		総係費													
		人件費	H30決算で一定												
		退職給付費(退職給付引当金繰入額)	H30決算で一定												
		貸倒引当金繰入額	H30決算で一定												
		退職給与金	計上しない												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		減価償却費													
		H30末の取得資産	H30までの実績額												
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額												
			西部受水 唐戸改修												
		資産減耗費													
		固定資産除却費	H30年決算額												
		たな卸資産減耗費	計上しない												
	営業外費用														
		支払利息及び企業債取扱諸費													
		H30末の取得資産	既往債の償還予定額												
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額												
			西部受水 唐戸改修												
		受託工事費	計上しない												
		雑支出	H30決算で一定												
	特別収益														
		過年度損益修正損	計上しない												
		賞与引当金繰入額	計上しない												
		法定福利引当金繰入額	計上しない												
		損益													

(削除)

財政計画（資本的収支）  
※税抜き

二期工事終了  
2036

2037

2038

2039

2040

2041

2042

2043

2044

2045

2046

款	項	目	将来設定条件	算出根拠	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046
					R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28
資本的収入①															
	企業債														
		H29末の既往債													
		H30以降の新規債	通常更新用	H30決算で一定+整備											
		西部受水 唐戸改修													
		唐戸新設													
	負担金			H30決算で一定											
	施設分担金			H30決算で一定											
	特設配水管負担金			H30決算で一定											
	国庫補助金			工事費の25%計上											
資本的支出②															
	改良費														
		原水及び浄水施設改良費													
		人件費		H30決算で一定											
		委託費													
			既往	H30決算で一定											
			西部受水 唐戸改修	認可+詳細設計											
				詳細設計											
		工事請負費													
			既往	H30決算で一定											
			西部受水 唐戸改修												
		その他（物価上昇を考慮しない）		H30決算で一定											
	配水施設改良費														
		人件費		H30決算で一定											
		委託費		H30決算で一定+整備											
		工事請負費													
			既往	H30決算で一定+整備											
		その他（物価上昇を考慮しない）		H30決算で一定											
		※上記のうち、工事請負費													
	固定資産購入費			H30決算で一定											
	企業債償還元金														
		H30末の既往債		既往債の償還予定額											
		H30以降の新規債	通常更新用												
		西部受水 唐戸改修													
資本的収支不足額③=①-②															
	補填財源使用可能額														
		積立金・当年度未処理利益剰余金													
		利益剰余金													
		当年度純利益（純損失）													
		小計（現金裏付けのあるもの）													
		過年度損益勘定留保資金													
		損益勘定留保資金													
		当年度発生額	減価償却費												
			資産減耗費												
			長期前受金戻入（△）												
		小計													
		計													
	使用額														
		利益剰余金		不足額の補填に計上しない											
		損益勘定留保資金	過年度												
			当年度												
		小計		不足額を全て損益勘定留保資金にて補填											
		計													
	資金残高														
		利益剰余金													
		損益勘定留保資金													
		計													
	企業債残高														

(削除)

(削除)

財政計画 (収益的収支)  
※税抜き

二期工事終了  
2036

項目	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28
年間有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	4,826,442	4,787,705	4,762,885	4,739,890	4,731,282	4,698,280	4,679,300	4,661,415	4,657,716	4,628,930	4,596,810
計画有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	13,187	13,117	13,049	12,986	12,927	12,872	12,820	12,771	12,726	12,682	12,594
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )											
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )											
料金回収率 (%)											
水道料金改定率 (%)											

仮に (削除) 年から自治体Aの料金と同一になったとして自治体Aが値上げをしていた場合 ( (削除) 円/m<sup>3</sup>) 市民には (削除) 年の水道料金 + (削除) 円負担してもらおうとすればその差額 (削除) 円 - (削除) 円 = (削除) 円を起債償還に充当できることとなる。  
(削除) 年間で償還できる。

款	項	目	将来設定条件	算出根拠
水道事業収益	営業収益	給水収益	有収水量予測×供給単価	
		その他の営業収益	H30決算で一定	
		口径別納付金	H30決算で一定	
	営業外収益	受取利息	H30決算で一定	
		受託工事収益	計上しない	
		雑収益	H30決算で一定	
		下水道事務受託収益	H30決算で一定	
		他会計補助金	計上しない	
		長期前受金戻入		
		既往 (～H29)		
		西部受水 唐戸改修	減価償却費×25%	
			減価償却費×25%	
		他会計繰入金	計上しない	
	特別収益	固定資産売却収益	計上しない	
水道事業費用	営業費用	受水費	(削除)	
		原水及び浄水費		
		人件費	H30決算で一定	
		動力費	基準額: H30値÷年間有収水量	
		薬品費	基準額: H30値÷年間有収水量	
		修繕費	H30決算で一定	
		委託費	H30決算で一定	
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定	
		配水及び給水費		
		人件費	H30決算で一定	
		動力費	基準額: H30値÷年間有収水量	
		薬品費	基準額: H30値÷年間有収水量	
		修繕費	H30決算で一定	
		委託費	H30決算で一定	
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定	
		漏水防止対策費		
		人件費	H30決算で一定	
		動力費	基準額: H30値÷年間有収水量	
		薬品費	基準額: H30値÷年間有収水量	
		修繕費	H30決算で一定	
		委託費	H30決算で一定	
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定	
		営業費		
		人件費	H30決算で一定	
		修繕費	H30決算で一定	
		委託費	H30決算で一定	
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定	
		総係費		
		人件費	H30決算で一定	
		退職給付費 (退職給付引当金繰入額)	H30決算で一定	
		買倒引当金繰入額	H30決算で一定	
		退職給与金	計上しない	
		修繕費	H30決算で一定	
		委託費	H30決算で一定	
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定	
		減価償却費		
		H30末の取得資産	H30までの実績額	
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額	
			西部受水 唐戸改修	
		資産減耗費		
		固定資産除却費	H30年決算額	
		たな卸資産減耗費	計上しない	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		
		H30末の取得資産	既往債の償還予定額	
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額	
			西部受水 唐戸改修	
		受託工事費	計上しない	
		雑支出	H30決算で一定	
	特別収益	過年度損益修正損	計上しない	
		賞与引当金繰入額	計上しない	
		法定福利引当金繰入額	計上しない	
		損益		

(削除)

(削除)



財政計画 (資本的収支)  
※税抜き

二期工事終了  
2036

2037

2038

2039

2040

2041

2042

2043

2044

2045

2046

款	項	目	将来設定条件	算出根拠	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046
					R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28
資本的収入①															
	企業債														
		H29末の既往債													
		H30以降の新規債	通常更新用	H30決算で一定+整備											
		西部受水 唐戸改修													
		唐戸新設													
	負担金			H30決算で一定											
	施設分担金			H30決算で一定											
	特設配水管負担金			H30決算で一定											
	国庫補助金			工事費の25%計上											
資本的支出②															
	改良費														
		原水及び浄水施設改良費													
		人件費		H30決算で一定											
		委託費													
		既往		H30決算で一定											
		西部受水 唐戸改修		認可+詳細設計											
				詳細設計											
		工事請負費													
		既往		H30決算で一定											
		西部受水 唐戸改修													
		その他 (物価上昇を考慮しない)		H30決算で一定											
	配水施設改良費														
		人件費		H30決算で一定											
		委託費		H30決算で一定+整備											
		工事請負費													
		既往		H30決算で一定+整備											
		その他 (物価上昇を考慮しない)		H30決算で一定											
		※上記のうち、工事請負費													
	固定資産購入費			H30決算で一定											
	企業債償還元金														
		H30末の既往債		既往債の償還予定額											
		H30以降の新規債	通常更新用												
		西部受水 唐戸改修													
資本的収支不足額③=①-②															
	補填財源使用可能額														
		積立金・当年度未処理利益剰余金													
		利益剰余金													
		当年度純利益 (純損失)													
		小計 (現金裏付けのあるもの)													
		過年度損益勘定留保資金													
		損益勘定留保資金													
		当年度発生額													
		減価償却費													
		資産減耗費													
		長期前受金戻入 (△)													
		小計													
		計													
	使用額														
		利益剰余金		不足額の補填に計上しない											
		損益勘定留保資金													
		過年度													
		当年度													
		小計		不足額を全て損益勘定留保資金にて補填											
		計													
	資金残高														
		利益剰余金													
		損益勘定留保資金													
		計													
	企業債残高														

(削除)

(削除)

財政計画 (収益的収支)  
※税抜き

二期工事終了  
2026

項目	R8	R9	R10	R11	R14	R13	R14	R15	R16	R17	R18
年間有収水量 (m <sup>3</sup> /年)	5,201,250	5,139,200	5,112,654	5,059,630	5,022,035	4,986,265	4,965,522	4,919,470	4,888,810	4,840,995	4,826,442
計画有収水量 (m <sup>3</sup> /日)	14,250	14,080	13,969	13,862	13,759	13,661	13,567	13,478	13,394	13,263	13,187
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	(削除)										
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )											
料金回収率 (%)											
水道料金改定率 (%)											

128

款	項	目	将来設定条件	算出根拠	R8	R9	R10	R11	R14	R13	R14	R15	R16	R17	R18
水道事業収益															
営業収益															
		給水収益	有収水量予測×供給単価												
		その他の営業収益	H30決算で一定												
		口徑別納付金	H30決算で一定												
営業外収益															
		受取利息	H30決算で一定												
		受託工事収益	計上しない												
		雑収益	H30決算で一定												
		下水道事務受託収益	H30決算で一定												
		他会計補助金	計上しない												
		長期前受金戻入													
		既往 (~H29)													
		西部受水 唐戸改修	減価償却費×25%												
		唐戸新設	減価償却費×25%												
		他会計繰入金	計上しない												
特別収益															
		固定資産売却収益	計上しない												
水道事業費用															
営業費用															
		受水費													
		原水及び浄水費													
		人件費	H30決算で一定												
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		配水及び給水費													
		人件費	H30決算で一定												
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		漏水防止対策費													
		人件費	H30決算で一定												
		動力費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		薬品費	基準額：H30値÷年間有収水量												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		営業費													
		人件費	H30決算で一定												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		総保費													
		人件費	H30決算で一定												
		退職給付費 (退職給付引当金繰入額)	H30決算で一定												
		貸倒引当金繰入額	H30決算で一定												
		退職給与金	計上しない												
		修繕費	H30決算で一定												
		委託費	H30決算で一定												
		その他 (物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定												
		減価償却費													
		H30末の取得資産	H30までの実績額												
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額												
			唐戸改修												
		資産減耗費													
		固定資産除却費	H30年決算額												
		たな卸資産減耗費	計上しない												
営業外費用															
		支払利息及び企業債取扱諸費													
		H30末の取得資産	既往債の償還予定額												
		H30以降の取得資産	通常更新に掛かる額												
			唐戸改修												
		受託工事費	計上しない												
		雑支出	H30決算で一定												
特別収益															
		過年度損益修正損	計上しない												
		賞与引当金繰入額	計上しない												
		法定福利引当金繰入額	計上しない												
損益															

(削除)

(削除)

財政計画(資本的収支)  
※税抜き

二期工事終了  
2026

2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036
R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17

款	項	目	将来設定条件	算出根拠
<b>資本的収入①</b>				
資本的収入	企業債	H29末の既往債		
		H30以降の新規債	通常更新用 唐戸改修	H30決算で一定+整備
	負担金		H30決算で一定	
	施設分負担金		H30決算で一定	
	特設配水管負担金		H30決算で一定	
	国庫補助金		工事費の25%計上	
<b>資本的支出②</b>				
資本的支出	改良費	原水及び浄水施設改良費	人件費	H30決算で一定
			委託費	
			既往	H30決算で一定
			唐戸改修	認可+詳細設計 詳細設計
			工事請負費	
		既往	H30決算で一定	
		唐戸改修		
		その他(物価上昇を考慮しない)	H30決算で一定	
		配水施設改良費	人件費	H30決算で一定
			委託費	H30決算で一定+整備
	工事請負費			
	既往		H30決算で一定+整備	
	その他(物価上昇を考慮しない)		H30決算で一定	
		※上記のうち、工事請負費		
		固定資産購入費		H30決算で一定
	企業債償還元金			
	H30末の既往債		既往債の償還予定額	
	H30以降の新規債	通常更新用 唐戸改修		
<b>資本的収支不足額③=①-②</b>				
補填財源使用可能額	利益剰余金	積立金・当年度未処理利益剰余金		
		当年度純利益(純損失)		
	損益勘定留保資金	過年度損益勘定留保資金		
		当年度発生額	減価償却費 資産減耗費 長期前受金戻入(△)	
		小計		
	計			
使用額	利益剰余金		不足額の補填に計上しない	
	損益勘定留保資金	過年度 当年度		
	小計		不足額を全て損益勘定留保資金にて補填	
	計			
資金残高	利益剰余金			
	損益勘定留保資金			
	計			
	企業債残高			

(削除)

(削除)

流動資産  
流動負債  
引当金(△)  
内部留保資金